

経営学と臨床：研究特集に寄せて

神戸大学 江夏 幾多郎*

Management studies and clinical practice: Introduction to special issue

Ikutaro ENATSU
(Kobe University)

In recent management studies, there has been an increase in the number of studies based on clinical approaches. In clinical research, researchers help practitioners in defining their own problems and solutions to them. The style of intervention from researchers to practitioners in clinical practice is diversified, ranging from companion-dialogue to guidance-direction. The three papers in this special issue exemplify this diversity. In addition to providing an overview of this special issue, this paper presents several points that should be kept in mind when conducting clinical research practices in the field of administrative behavioral science. Specifically, (1) the specific social relations between researchers and practitioners in which scientific knowledge are embedded, (2) the practical utility of research findings as an apolia for researchers, and (3) the power (legitimacy) of scientific knowledge will be discussed.

Keywords : clinical approach, intervention, scientific knowledge, practical relevance, power

1. 臨床的研究の射程

「臨床＝床に臨む」という言葉からも容易に想像できるように、元来の臨床とは、他者の身体的～精神的な生死に関与する実践を指してきた。それは主に、精神分析医も含む医師や看護師などの医療従事者のような外部専門家による、患者＝クライアントの心身への介入行為としてなされてきた。しかし昨今、「臨床哲学」「臨床心理学」「臨床社会学」「臨床教育学」にあるように、臨床は既に幅広い研究者による関心事となり、実践されている。そして本特集における3つの論考で紹介されるように、「臨床経営学」の兆しは、例えそう名状されることは

少ないにしても、経営学全体において既に存在している。

社会科学、特に経営学の実践として臨床を捉える場合、「他者の身体的～精神的な生死への関与」という上述の規定はあまりに限定的である。そこで差し当たり、「ある対象における問題の定義や解決を行うための、外部専門家による、経営学の専門的知識を用いた、直接的で深い介入」と規定しておこう。この、「問題」をめぐる外部専門家の「介入 (intervention)」, 別の見方をすれば研究者＝専門家と観察対象＝当事者の相互作用のあり方、さらにはそこにおける「深さ」については、その実態と理想の双方において、様々な規定が可能である。本特集の様々な論考も、臨床的研究の範囲が存外に広いことを指し示している。

*神戸大学経済経営研究所 准教授。

「Everything you do is intervention.」という一文で、全ての研究行為は観察対象（個人，集団，組織，社会）に対する介入に他ならないと指摘したのは、エドガー・シャインである。彼の研究者としてのキャリアを総括するようなこの言葉は、そもそも経営学は臨床的実践として産声を上げたことを思い起こさせる。例えば、フレデリック・テイラーやアンリ・ファヨールによる知の体系は、彼ら自身が生涯を賭けて向き合ってきた経営の現場の存在抜きには理解できない。彼らは、現場を（彼らなりに）より良いものとするため、経験の中で知を体系化し、それに基づく深い現場介入を行なった。「臨床」という言葉を想起、使用していようがいが、こうした目的意識は、臨床的研究の共通項であると言えよう。

当事者＝クライアントに固有の認識や行動を重視し、研究者を含む専門家はそれらのありように目を凝らし、尊重し、寄り添う。時には当事者の認識や行動の生成に自覚的に関与するものの、生成の主体はあくまで当事者本人である。「臨床」という言葉から一般的に想起されるのは、一対一関係における専門家による支援のイメージだろう（河合・鷲田, 2010; Schein, 1999）。図 1 の「1」がそれに該当するが、本特集の伊藤論文で紹介される著者自身による研究実践は、そのイメージと強く合致する。シャ

インが提唱する「プロセス・コンサルテーション」においても、クライアントが抱える問題そのものに関する専門的知見を有さないコンサルタントであっても、クライアントがよりよい議論を通じて問題の特定・解決をできるようにするための道筋、すなわち正しい過程の設定に関与できることが示されている（Schein, 2009）。

ただし、経営学においても、あるいは医療等のそれ以外のフィールドにおいても、当事者が抱える問題への専門的アプローチの全てが、そうしたスタンスを取っているわけではない。例えば、企業組織のような集団を対象とする専門家による介入においては、テイラーやファヨールがそうであったように、各メンバーの認識や行動の固有性は軽視、あるいは無視されることが少なくない。そこでは、客観的で普遍的な、理論的～経験的な根拠を伴う知識が、専門家によって、そして時には彼らからの介入を受け入れる当事者によって、重視される。

こうした、診断的ないしは工学的とでも呼べるアプローチは、その実践者にとって、問題を抱える当事者の個々の事情「の全て」に向き合わないことで、かえって問題解決につなげようとするものである。専門家が向き合うのは、クライアント集団を代表する人々が抱える問題、あるいは、クライアント集団を構成する人々が抱える個々の問題の平均値や最大公約数である

		観察対象への専門家の関与の形式	
		伴走－対話的	指導－指示的
観察対象への関与の目的	観察対象が抱える問題の解決（臨床主義的研究）	1：観察対象自身による問題そのものや解決策の発見の支援	2：問題解決につながる専門的知識の提供・適用
	専門家による正確な現象把握（科学主義的研究）	3：理論仮説の構築のための参与観察（フィールドワーク）	4：予め存在する理論仮説の体系的検証（実験やサーベイなど）

注：筆者作成

図 1 介入的研究のバリエーション

ことが多い¹。図1の「2」がそれに該当するが、客観的で、往往にして専門家が主導するようなアプローチは、「床」からの遊離を必ずしも意味しない。本特集の伊達論文と服部論文、特に前者では、既存の人事データの分析、組織内のサーベイや実験など、診断的アプローチに立った臨床的研究が多分に前提とされている。

このように、臨床的研究か否かという境界線は、調査手法、あるいは当事者と研究者（クライアントと専門家）の関係性のあり方に則して引かれるわけではない。むしろ、観察対象への介入に際し、研究者がどのような意図を有しているか、改善を直接的に志向しているかどうかによって引かれる。図1の左半分か右半分かではなく、上半分か下半分か、臨床的研究の分水嶺となるのである。人類学や社会学を中心に、社会科学領域では、研究者による純粋な外部観測がありえないこと、観察対象についての観察結果が当事者と研究者の相互作用関係に規定されること、が論じられてきた（宮本・安溪, 2008; Pollner, 1991; 佐藤, 2011）。しかし、対象の観察と記述そのものを目的とした研究は、例え結果として観察対象の変化を招き、そのことを適切に認識・記述したとしても、臨床的研究とは見なし難い。

服部論文で取り扱われたサンプル、科学知を実践に応用しようとする研究の中には、そうした臨床的「ではない」研究事例が少なからず含まれている可能性がある。たとえ実践可能な科学知を生み出すプロセスにおいては研究者と当事者の協働が見られたとしても、科学知の創出がひと段落し、論文等の形で公開された後まで、その協働関係が見られるとは限らないのである。また、たとえその科学知が社会に広く受け入れられ、受益者が自らの実践を変化させたとしても、それを研究者との臨床的関係と呼ぶのは難しい。

実際の研究の多くが図1の特定のセルの範囲内でなされるわけではなく、横断的である。伊達論文の著者が日々実践していることであろう

が、社会工学的な診断アプローチを最終的に取るとしても、問題発見の段階においては当事者の主体的な内省を支援するような関わりを研究者がとるということは頻繁に起こりうる。また、特定の観察対象、当事者との関係に研究者がコミットし、時にはそれらのアイデンティティの一部になるような研究であっても、普遍性や客観性の確立に至るような洞察を生み出す可能性はある。実際、今日幅広く支持・適用される知識の多くは、当初は局所的であった知識が制度化したものである。

このように、臨床的な経営学は一定の幅を有するものである。しかし、その幅を一覧する機会は必ずしも多くない。そうした問題意識に立ち、2020年12月13日に、経営行動科学学会職場適応部会主催の主催による「経営学と臨床」というオンライン研究会が開催された。本特集では、その研究会の成果に基づき、様々な立場、あるいは調査手法で観察対象に臨む3名の研究者による、研究者による現場への介入のあり方とその理論的／論理的な背景についての詳細な論考を紹介する。臨床的な経営学、特に研究の過程における研究者と当事者の相互作用、認識の相互浸透、学術的知識の生成のあり方の多様性や、臨床的実践を構成する要素を理解するための手がかりを示したい。

各論文の内容からも明らかなように、各人の立場は多様である。しかし、研究者と当事者の双方向的な関係を紡ぎ、紡ぎ直すことの重要性、そして、「当事者よりも事象を知りうるからこその特権的な地位」に研究者が立てない／立つべきでないことについては、共通して指摘される。そこで本稿では、経営学研究における臨床的実践のあり方と可能性を探る3つの論考に先んじて、当該テーマの意義と難点について、大まかに確認しておきたい。詳細な議論が展開された3つの論考を読み進める上での前提を提供する。

2. 「経営学と臨床」のための予備的検討

「ある対象における問題の定義や解決を行うための、外部専門家による、経営学の専門的知識を用いた、直接的で深い介入」という大まかな定義だけで、臨床的な経営学を十分に理解できるわけではない。かといって、「やりながらコツを掴め」という指針も、示された側にとってはあまりにも心許ない。そこで、「経営学と臨床」について体型的に理解する、あるいは実施するのに際してあらかじめ考えておきたい点について、いくつか示したい。

2.1 関係性に埋め込まれた科学的知識

その学術的アイデンティティの確立のため、実証主義や計量的な調査法が重視される「科学化」の流れに、経営学、特に経営行動科学は身を投じてきた。一般的な意味で言う科学性は、「現実」の説明図式としての理論が当てはまる範囲が広く（普遍性）²、内容が明快で首尾一貫しており（論理性）、かつ個々人の感情から独立して存在している（客観性）時に成立する（中村, 1992）。そして、あらゆる理論は、経験的に反証されるような論理形式を備えてこそ科学的と呼ぶに足るもので、反証されるまでの間のみ「真理」という性質を帯びている（Popper, 1963）。

こうした（自然）科学的アプローチを最も特徴付けるのは、理論を産出し、それを観察対象、すなわち当事者＝クライアントに提供し、実施させる研究者＝専門家の特権性である。「現実」を理解し、更新するための理に適った（科学的な）視野や手法は、たとえその素材が当事者の経験や主観に根差すものだとしても、最終的には研究者による専門的手続きによって編み上げられる。そして、そのようにして客観化された知識は、研究者から当事者に啓蒙的に提供され、問題解決のために活かされるべきとされることが多い。伝統的な科学的アプローチの影響を受けた臨床実践における専門家の役割は、当

事者の診断を通じて「処方箋」を産出・選択し、クライアントに利用させる点にある。

科学的アプローチには批判も示されてきた。社会科学領域における批判的見解として最も主要なものによると、精神的・文化的な事象すら数学的な因果関係として捉え直すことで、観察対象を根底で基礎付ける「生活世界」が隠蔽されてしまう（Hussel, 1936=2012）。あるいは、要素に還元して事象を描写することで、その全体性を描き損ねてしまう（Bertalanffy, 1972）。つまり、元来が複雑で多義的な観察対象を、単純化によって歪めて描写・理解してしまう傾向を、科学的アプローチは有している。

「外部」専門家という想定、つまり、研究に伴う当事者との社会関係を考慮に入れないことが、研究者に誤った結論を導出させる恐れもある。例えば、ホーソン工場実験に対する数ある批判の一つに「ホーソン効果」を統制しきれなかったことがある。ホーソン効果の内実については様々な説があるが（大橋・竹林, 2008）、もっとも有力な説の一つである French (1953) に従うと、実験に参加したグループの作業量増加は、研究者グループから示された特別な配慮や、提供された特別な扱いといった、職場の人間関係を含む作業環境とは別の要因により引き出された可能性が高い³。現実を「ありのまま」に描くのに長じるとされる定性的調査においても、研究者と調査対象の間の非対称な関係から、歪んだ描写が行われやすいという反省もある（宮本・安溪, 2008; 桜井, 2002）。

また、観察対象の当事者が反省・学習する能力を持つことを考慮に入れると、外部専門家が生み出す「処方箋」の効能についても、割り引かなければならなくなる。ある社会状態を前提に研究者が生み出す知識を当事者が理解し、用いることで当の社会状態が変化し、研究者の知識の妥当性が低下することがある。こうした「自己破壊的予言」の他にも、ある仮説的な知識の妥当性が実際の社会で広く支持されることで事後的に高まるということもある（「自己成

就的予言」)。このことは、科学的知識の妥当性を研究者が先験的、かつ単独で確立できないことを意味する⁴。Popper (1963) は理論的言明が研究者コミュニティにおいて反証されうることを指摘したが、反証は、研究者コミュニティの外部（との研究者の関わり）を起点にしても生じうる。

これらの主張を踏まえると、研究者は観察対象にとっての「外部」であるとは言いにくくなる。先行研究の検討や一連の調査がどれだけ緻密であったとしても、研究者が産出する知識は、観察対象を構成する当事者との何らかの関係性に埋め込まれている。その関係は、直接的な場合もあれば、書籍、論文、エッセイや記事、動画などに媒介された間接的な場合もあろう⁵。いずれにせよ、研究者が産出した知識は、観察対象をそれに即した形で、あるいはそれに反する形で作り変えうる。社会科学における科学的知識は（間）主観的で、その「処方箋」としての効能は分脈依存的なのである。どの時点で確認可能か、あるいはそもそも確認可能かどうかは別として、研究者の実践のあり方は、それに向き合う当事者の反応に多大な影響を受けている。

観察対象に関する科学的知識が研究者の内にあるのではなく、研究者と観察対象の間にあることを重視する場合、研究者の説明責任は、ある科学的知識そのものに加え、研究者による観察対象への介入のプロセス、すなわち臨床的実践の実態についても発生する。臨床的実践の実態についての記述は、自らが提示する科学的知識の学術的貢献を示すための補助的な資料というよりは、それ自体が学術的貢献となる。ある観察対象に研究者が参加することで生み出された科学的知識が研究対象に示されることが、研究対象さらにはその科学的知識の妥当性にどのような変化を及ぼしたかについても、記述の対象となりうる。本特集における伊藤論文と伊達論文は、自らの臨床的実践の経験について詳細に記したものである。また、服部論文は、研究

者の臨床的実践について、その全体的傾向を捉えようとしたものである。

2.2 研究者にとっての実務的有用性

科学的知識が研究者と当事者の関係性から独立的でないとして、経営学研究においてこの関係性はどのような様態として現れがちなのだろうか。

経営学研究においては、論文や著書などにおいて、「理論的インプリケーション」に加えて「実務的インプリケーション」の記載が求められることが多い。このことは、経営学において臨床的スタンスが規範化していることの証拠と言える。少なくとも建前上は、研究成果の産出の過程、および産出された研究成果が、経営の現場における問題の定義や解決に積極的に寄与することが、研究者の「発信者責任」となっているのである。研究者による介入を受け入れることが当事者にとって何らかのコストを伴う以上、それに見合う何らかの便益を当事者が期待するのはもっともなことであろう。また、研究者コミュニティ全体の存立を支えている社会に対する返礼の提供を、コミュニティを構成する研究者一人一人が意識することも、また当然のことであろう。

ただし現実には、本特集の服部論文でも言及があるが、「経営学が経営実務の役に立っていない、活かされていない」という指摘がしばしばなされてきた (e.g. Pfeffer & Sutton, 2006; Rynes et al., 2002, 2018)。この指摘は経営学の内部でも長らく重視されており、情報経営論、管理会計論、組織行動論、人的資源管理論、マーケティング論などの各所で「レリバンズ問題」が論じられてきた (松嶋・早坂, 2014)。そもそも、研究者による経営実務への介入、あるいは研究者と実務家の協働が成立したとしても、彼らの間にはすれ違いや対立が生じやすい。経験的に一般化が可能で、学会内のピアレビューにも耐える厳密性を有する知識を探究する研究者と、自身が直面する実務上の問題を即

時的に解決させられるような知識を志向する実務家の間では、学術的～非学術的な知識の価値評価基準が異なりがちだからである (Aram & Salipante, 2003; DeNisi et al., 2014)。

そのため、経営学の研究者には、実務家が知覚できる重要性、理解可能性、有用性を備えた研究成果を、厳密性、一般化可能性を備えた研究成果とは別個に産出することが期待されてきた。あるいは、その実現はより困難であるが、厳密性や一般化可能性のみならず、実務的ニーズへの適合性をも備えた研究を産出することが期待されてきた (Rosemann & Vessey, 2008; 佐藤, 2014)。

ここで考えるべきが、経営学の知見が「実務の役に立っている / いない」「実務に活かされている / いない」という実務家の認識が、どう形成されるかである。研究者と実務家の関心や前提知識が異なりがちなことについては先述したが、少なくとも原理的には、それらは固定的なものではない。研究者にとっては、調査対象での臨床的実践、特に実務家との対話における種々のすり合わせの中で、相手の、そして自らの関心や前提知識を刷新する余地が存在する。研究者が重視しがちな知識の厳密性・一般化可能性、実務家が重視しがちな知識の重要性・理解可能性・有用性は、コンテキスト・フリーのものではない。例えば、研究者は、自らが培ってきた厳密性や一般化可能性へのコミットメントをどのトピックで発揮すべきかについて、実務家から示唆を得ることができる (DeNisi et al., 2014; Markoulli et al., 2017)。また、実務家に対しては、彼ら自身の経験を相対化し、自己理解や状況理解を深める、あるいは広げるような知見を提供できる (Pfeffer & Sutton, 2006; Rousseau & McCarthy, 2007)。

実務的ニーズにかなった研究活動とは、実務家の関心や前提知識を研究者がそのまま受け入れることを意味しない。また、研究者による介入は、一般性や厳密性が確保された科学的知識の価値を実務家に理解させ、自らが産出

するそうした知識を受容させることにもとどまらない⁶。研究者と実務家の間のこれらの関係性は、対極的でありつつ、一方的という意味では共通している。両者の関係性については、それら以外にも、両者の主体性が確保された、多くの代替案が存在する。観察や対話を通じて当事者の持論 (実行理論) を可視化し、彼らの省察⁷を促す。あるいは当事者の省察を手掛かりに「臨床の知 (中村, 1992)」「行為可能な知識 (Argyris, 1993)」を協働的に創出し、当事者の日々の実践の指針とする。こういったものが例としてあげられる。そして、経営学的な研究成果における実務的有用性が、一般性や厳密性によって担保されるのか。あるいはそれらと距離を置くことで担保されるのか。この点については、多分に研究対象あるいは研究成果の読み手としての実務家の判断に委ねられている⁸。

研究者による臨床的実践においては、知識をめぐる様々な価値評価基準、ひいては学術～非学術領域の様々な知識の共存可能性や通約可能性を高めるような文脈作り、とりわけ研究者と実務家の間の関係性作りが求められる。こうした事柄についての丹念な記述、そして実際の研究者と当事者の相互作用を理解し、評価するための理論や論理が、今後ますます求められるだろう。そして、本特集における3つの論考のいずれもが、文脈作り、関係性作りの具体的な様相、そうした実践が抱える難点について、詳細に論じている。

2.3 経営学的知識における権力性

Argyris et al. (1985) が提唱した「アクション・サイエンス」⁹は、経営学研究者と経営実務家の協働関係に関する最も著名なモデルの一つである。アージリスらは、観察対象の「外部」に研究者が留まってこそ科学的知識が生み出せるという通念に反し、研究者が観察対象に介入し、その特徴、当事者の多種多様な問題意識や関心に即した処方箋を協働的に構成する、というアプローチを提唱している¹⁰。ただしそこで

は、因果論的な事実記述、理論の反証可能性、実務的有用性、といった経営学研究が備えるべき要件についての伝統的な観点は維持されている。観察対象に介入する研究者の役割は、必要に応じて自らの問題意識や関心を前景化しつつ、観察対象の当事者自身が彼らの問題意識や関心に基づく実務改善のための探究を科学的アプローチに基づいて行えるよう、支援するという点にある。

アージリスらのこのアプローチにおいて特徴的なのは、観察対象を客観的・中立的に把握することは不可能であるとしつつ、客観的・中立的な把握が可能であるという科学的アプローチに対する「イメージ」は、研究者による経営実務への介入の助けとなる、としている点である。実際、経営学においては、観察対象からの強いニーズによって、研究者による観察対象である「現場」への介入や、科学的知識の「現場」への流入が生じやすいと思われる。「○○を科学する」といった類の言説の氾濫に見られるように、経営実務の側での科学的知識を求める風潮は近年の日本でも顕著に観察される。現代の社会においては、知識における一般性や厳密性と実務的有用性は全く別のものではなく、「科学的知識こそが実務的有用性を持つ」という期待や規範が広く存在していると言えよう¹¹。

このような研究者と実務家の協働のあり方こそが、臨床的な経営学の実践にとって大きなリスクとなる。すなわち、少なくない実務家における、経営に関する科学的知識、そしてそれを創出または流布する一部の研究者に対する「信仰」が、研究者との協働の中で強まりかねないのである。あるいは、実務家によるそうした「信仰」が、研究者との協働の起点となりかねないのである。ここでいう「信仰」とは、ある科学的知識を他ならぬ自分自身が受け取り、利用することについての十分な省察がないまま、その知識の真正さや有用性を認めてしまうことである。科学的知識やその創造者・発信者の「正当化パワー（Raven & French, 1958）」が、

経営実務に及びかねない。そして、「厳密な手続きで導き出されたエビデンス」「斯界の第一人者による提言」ほど、そういった自明視された権力、すなわち権威を持ちやすい。

本来、体系化された科学的知識は、実務家一人一人からすると、自らの経験、そしてそれに密着した固有の「臨床の知」「行為可能な知識」とは異なるものである。そして、当事者が自らが抱える問題の定義や解決を自らの手で行おうとする場合、それらの実践に直接つながるのは、あくまで彼ら自身の「臨床の知」「行為可能な知識」である。そして、研究者によって提示される科学的知識は、「臨床の知」「行為可能な知識」と異なり、一体化や内在化ができないからこそ、それらについて実務家自身が吟味するための触媒となる。確かに、科学的知識は実務家が言語的に自己省察する際の「合わせ鏡」たりえる（服部, 2020）。しかし、その鏡は「ありのままの自己」を映すものではないこと、そのような鏡はそもそも存在しないことを、実務家は強く留意する必要がある。霧が晴れた感覚や違和感など、鏡の前に立つことで得た気づきそのものについて、「なぜ自分はそう感じたのか」「そう感じさせる鏡の特徴とはいかなるものか」をさらに問わなければならない。

つまり、当事者の省察を促すべく研究者により提示された科学的知識が、かえって当事者の省察を損ねかねない。それは第一に、当事者が直面する問題の定義や解決が、大きな認知的負荷と、その負荷を軽減するための何らかの手法を要するためである。また、科学的知識が問題の定義や解決に資するものとして社会的に正当化されているためである。

研究者は、実務家との協働や、そこでの実務家自身による主体的で深い省察のためになされるはずの自らの発言が、かえってそれらを損ねかねないことについて、常に留意すべきであろう。そしてその留意は、自らの発言や依頼に対して調査協力者が同意を示す時など、調査研究上のストレスが小さくなるような時にこそ、よ

りなされるべきなのであろう。観察対象との協働、臨床という名の介入に先んじて、実務家による「信仰」の危うさを研究者から強く示し、そこに陥らないことを協働の前提としてもいいだろう。

本特集における服部論文でも、研究者と実務家の間の相互依存関係における権力性と、形式化・象徴化された「イベント」を通じたそれに対する対処 (e.g. パワー不均衡の是正, 対話型フィードバック) について、議論されている。これは逆に言うと、科学的知識あるいは研究者という社会的機構が、しばしば誰もが意図・自覚しない形で権力性を帯びてしまうことを含意している。だからこそ、研究者と実務家の協働的实践における「知=権力」の構造は、何かにつけて前景化、相対化されなければならないのである。伊藤論文からは、調査対象者自身が起点となる省察を研究者、すなわち著者が損ねない、権力を行使しないよう、科学的知識やその扱いについて慎重でありつづけたことが窺い知れる。伊達論文で論じられる臨床的研究に伴う金銭的対価は、研究者と実務家の間の交換=権力関係を平準化、あるいは可視化する可能性を持っている。

3. 結び：臨床という構え

伝統的な科学的アプローチに対する反省を踏まえると、広義であるか狭義であるかを問わず、臨床的な研究者には、観察対象の当事者の主体性や、ローカルな文脈に埋め込まれた彼らの知識を最大限尊重することが求められる。当事者の知識には、彼らが研究者と接点を持つ前に有していたものに加え、研究者との関わりの中で創出されたものも含まれる。

ローカルな知識を最大限尊重するような研究アプローチは、グラウンデッド・セオリー・アプローチや解釈学的人類学に見られるように、これまでも存在してきたものである。例えば、解釈学的人類学においては、研究者が社会現象を複雑かつ首尾一貫した因果の体系とし

て捉えること、その過程において当事者や研究者自身の価値判断を排除することを前提とすること、といった「決定論的アプローチ」との距離が明確に示されている。その代わりに、必ずしも系統だっておらず、かつ柔軟で多義的な象徴 (シンボル) の全体構造を、人々の慣習的な行為、とりわけ彼らの慣習的な見方、別の言い方をすれば常識やローカル・ノレッジに対する解釈を重ねる中で、読み解こうとする (e.g. Geertz, 1983)。

臨床的な経営学が、こうしたスタンスから学べる点が多い。臨床的な経営学においても、研究者は当事者が自らや状況をどう解釈しているかを解釈すること、そして研究者自身の解釈のあり方について常に省察すべきである。たとえ、研究者による活動の大半が既存の計量的データの解析であったとしても、観察対象への参加、その中での分析枠組みの設定や調査結果のフィードバックなどの局面においては、フィールドワーカー的なスタンスが持たれるべきである。

ただし、「臨床」という活動は、単なる参与観察と同じではない。特に、臨床的な研究においては、研究者と当事者は、当事者の何らかの問題解決のため、協働する関係にある。当事者にとっての研究者は、「関心のないことのために自らの貴重な時間や労力を割かなければならない外部者」ではない。研究者と当事者は、自らの、あるいは共通の目的のために相互に必要としあっている。

そうした関係性において、研究者には、当事者に対する説明や質問などのアクティブな活動だけでなく、「聴く」「反応を待つ」「反応を求めない」といったアクティブとは言いが切れない構えに入ることも多く求められるだろう。研究者として、観察対象の当事者による主体的な省察、問題の定義や解決を期待することは当然である。しかし当事者の主体性は、それを研究者があからさまに求めすぎないことで、当事者の求めに応じて彼/彼女と共に在ることそのものによってこそ、生起するのだろう。

カウンセリングは、ちゃんと話を聞いて、望みを失わない限り、絶対大丈夫です。でも、例えば「先生、次は学校行きますよ」「嬉しい、良かったね」っていうやりとりが何度もあっても、やっぱり行けない。それでこちらが内心望みを失うとするでしょう。そしたらもう駄目なんです。「アカンかったわ」と言われた時に、こっちがちゃんと望みを持っていることが大事なんです。(中略)だから僕らは「頑張りや」は言わんと別れるんですね。「あなたが持ってきた荷物は、私も持っていますよ」っていう態度で別れる。(河合隼雄。2006年、小川洋子氏との対談より)

注

- 1 ここで言う「問題」は、クライアントから専門家に持ち込まれたものと、専門家が独自に発見したものの双方が含まれる。
- 2 普遍性は一般性とも言い換えられる。以下、「一般性(化)」というときには、経験的一般性(化)を意味する。単一事例の検討を通じて既存理論の妥当性を確認する理論的一般性(Yin, 1994)、自身とは異なる文脈についての記述であるにもかかわらずその読者が自身の経験に照らし合わせて深く納得する自然的一般性(Stake & Trumbull, 1982)は含まない。
- 3 自らの状況を全く考慮に入れない見ず知らずの他人が行う質問への不正確な回答に対する懸念は、インターネット調査が普及する昨今、益々強まっている(三浦・小林, 2015)。
- 4 Giddens (1993)によると、社会科学の実践は、観察対象たる人々も研究者と同様に反省・学習する能力を有していることを前提に、研究者と観察対象が協働的に知の体系を構成する「二重の解釈学」である。
社会学者が案出した専門的概念や理論の充当利用は、「ある研究対象」を特性描写するためにこうした専門的概念や理論が創り出されたとはいえ、こうした概念や理論を「研究対象」そのものの構成要素に変えていき、さらにそうした専門的概念や理論が適用される状況そのものを「つくり変える」可能性がある。常識と専門的理論の間に見出すこうした互酬的關係は、社会研究に固有な、しかし著しく興味深い特徴でもある。(邦訳 p.145)

- 5 本研究ではその違いが含意するものについて十分に検討できないが、研究者による知識は、自分自身によって社会に紹介される場合もあれば、第三者による媒介(曲解)を経て社会に紹介される場合もある。
- 6 研究者が実務家を啓蒙するような姿勢への継承も、経営学内部から発信されている(e.g. Minzberg, 2005)。
- 7 本特集の伊藤論文では、省察について、「過去の自らの行為とその対照を想起したり、未来の自らの行為とその対照を予期したりしながら、行為の意味を吟味すること」と定義している。
- 8 実際、経営実務上の処方箋に関する、経営学研究者に対する実務家のニーズは、一般的傾向や他社事例の自社への応用から、自社の特徴を踏まえた独自性の高いものの開発まで、多様である。
- 9 アクション・サイエンスについては、福本・松嶋・古賀(2014)において詳しく説明されている。
- 10 こうしたスタンスの背景にあるのが、ジョン・デューイのプラグマティズムや、クルト・レヴィンのアクション・リサーチにおける「社会的実践としての科学」という観点である。
- 11 もっとも、ここで言う「科学的知識」については、「生産者」である研究者と「消費者」である実務家の間で、必ずしも見解が一致していない可能性がある。たとえば、研究上の一連の手順を経て導出された知見そのものを「科学的知識」と研究者が見なすのに対して、一連の手順そのものを「科学的知識」と実務家が見なす可能性がある。そのため、研究者による「科学性」を積極的に利用した実務家との関係構築は、その意図を十分に達成しない可能性がある(本論文執筆過程での伊達洋駆氏からの教唆に基づく)。

参考文献

- Aram, J. D., & Salipante, P. F. (2003). Bridging scholarship in management: Epistemological reflections. *British Journal of Management*, **14** (3), 189-205.
- Argyris, C. (1993). *Knowledge for action: A guide to overcoming barriers to organizational change*. CA: Jossey-Bass.
- Argyris, C., Putnam, R. & Smith, D. M. (1985). *Action science: Concepts, methods, and skills for Research and Intervention*. CA: Jossey-Bass.
- von Bertalanffy, L. (1972). *General system theory: Foundations, development, Applications*. UK: Allen Lane. (長野 敬・太田邦昌訳、一般シス

- テム理論：その基礎・発展・応用，みすず書房，1973)
- DeNisi, A. S., Wilson, M. S., & Biteman, J. (2014). Research and practice in HRM: A historical perspective. *Human Resource Management Review*, **24** (3), 219-231.
- French, J. R. P., Jr. (1953). Experiments in field settings. In L. Festinger & D. Katz (Eds.), *Research Methods in the Behavioral Sciences* pp.98-135. NY: The Dryden Press.
- Raven, B. H., & French, J. R. P., Jr. (1958). Legitimate power coercive power, and observability in social influence. *Sociometry*, **21**, 83-97.
- 福本俊樹・松嶋 登・古賀広志 (2014). 介入を目指す新たな科学思想としてのアクション・サイエンス. 日本情報経営学会誌, **34** (4), 59-70.
- Geertz, C. (1983). *Local knowledge: Further essays in interpretive anthropology*. NY: Basic Books. (梶原景昭・小泉潤二・山下晋司・山下淑美訳. ローカル・ノレッジ：解釈人類学論集，岩波書店，1991)
- Giddens, A. (1993). *New rules of sociological method: A positive critique of interpretative sociologies* (2nd ed.). CA: Stanford University Press. (松尾靖文・藤井達也・小幡正敏訳. 社会学の新しい方法規準：理解社会学の共感的批判，而立書房，2000)
- 服部泰宏 (2020). 組織行動論の考え方，使い方：良質のエビデンスを手にするために. 有斐閣.
- Hussel, E. (1936=2012). *Die Krisis der europäischen Wissenschaften und die transzendente Phänomenologie: Eine Einleitung in die phänomenologische*. DE: Felix Meiner Verlag. (細谷恒夫・木田 元訳. ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学，中央公論社，1974)
- 河合隼雄・小川洋子 (2006). 生きるとは自分の物語を作ること. 考える人, **23**, 26-43.
- 河合隼雄・鷲田清一 (2010). 臨床とことば. 朝日新聞出版.
- Markoulli, M. P., Lee, C. I. S. G., Byington, E., & Felpsa, W. A. (2017). Mapping Human Resource Management: Reviewing the field and charting future directions. *Human Resource Management Review*, **27** (3), 367-396.
- 松嶋 登・早坂 啓 (2014). 情報経営研究の学問的アイデンティティ. 日本情報経営学会誌, **34** (4), 71-89.
- Mintzberg, H. (2005). *Managers not MBAs: A hard look at the soft practice of managing and management development*. CA: Berrett-Koehler. (池村千秋訳. MBA が会社を減ぼす：マネジャーの正しい育て方，日経 BP, 2006)
- 三浦麻子・小林哲郎 (2015). オンライン調査モニターの Satisfice に関する実験的研究. 社会心理学研究, **31** (1), 1-12.
- 宮本常一・安溪遊地 (2008). 調査されるという迷惑：フィールドに出る前に読んでおく本. みすずのわ出版.
- 中村雄二郎 (1992). 臨床の知とは何か. 岩波書店.
- 大橋昭一・竹林浩志 (2008). ホーソン実験の研究：人間尊重的経営の源流を探る. 同文館出版.
- Pfeffer, J., & Sutton, R. I. (2006). *Hard facts, dangerous half-truths, and total nonsense: Profiting from evidence-based management*. MA: Harvard Business Press. (清水勝彦訳. 事実に基づいた経営：なぜ「当たり前」ができないのか？，東洋経済新報社，2009)
- Pollner, M. (1991). Left of ethnomethodology: The rise and decline of radical reflexivity. *American Sociological Review*, **56** (3), 370-380.
- Popper, K. R. (1963). *Conjectures and refutations: The growth of scientific knowledge*. NY: Basic Books. (藤本隆志・石垣壽郎・森 博訳. 推論と反駁：科学的知識の発展，法政大学出版局，1980)
- Rosemann, M., & Vessey, I. (2008). Toward improving the relevance of information systems research to practice: The role of applicability checks. *MIS Quarterly*, **32** (1), 1-22.
- Rousseau, D. M., & McCarthy, S. (2007). Educating managers from an evidence-based perspective. *Academy of Management Learning & Education*, **6** (1), 84-101.
- Rynes, S., Colbert, A., & Brown, K. (2002). HR professionals' beliefs about effective human resource practices: Correspondence between research and practice. *Human Resource Management*, **41** (2), 149-174.
- Rynes, S. L., Colbert, A. E., & O'Boyle, E. H. (2018). When the "best available evidence" doesn't win: How doubts about science and scientists threaten the future of evidence-based management. *Journal of Management*, **44** (8), 2995-3010.
- 桜井 厚 (2002). インタビューの社会学：ライフストーリーの聞き方. せりか書房.
- 佐藤 修 (2014). リガー vs. レリバンス問題の再検討. 日本情報経営学会誌, **34** (2), 51-61.
- 佐藤俊樹 (2011). 社会学の方法：その歴史と構造. ミ

- ネルヴァ書房。
- Schein, E. H. (1999). *Process consultation revisited: Building the helping relationship*. MA: Addison-Wesley. (稲葉元吉・尾川丈一訳. プロセスコンサルテーション：援助関係を築くこと, 白桃書房, 2002)
- Schein, E. H. (2009). *Helping: How to offer, give, and receive help*. CA: Berrett-Koehler Publishing. (金井壽宏監修, 金井真弓翻訳. 人を助けるとは どういうことか: 本当の「協力関係」をつくる7つの原則, 英知出版, 2009)
- Stake, R. E., & Trumbull, E. (1982). Naturalistic generalization. *Review Journal of Philosophy and Social Science*, **7** (1), 1-12.
- Yin, R. (1994). *Case study research* (2nd ed.). CA: Sage. (近藤公彦訳. ケース・スタディの方法, 千倉書房, 1996)